

事業報告書

様式第16 (第16条関係)

提出日をご記入ください。
(平成30年4月1日～4月30日)

年 月 日

環境大臣 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)

平成 年度事業報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)について、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)交付規程第16条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

年度をご記入ください。(初回は平成29年度)

1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について
(1) 平成 年度二酸化炭素排出削減量(実績)
別紙「二酸化炭素排出削減量計算書」の通り

(2) 実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

何らかの理由で想定通りの削減ができなかった場合はその理由を記述してください。(初年は日数が足りず、必ず達しない状況になりますので、ひとまずこの箇所は空白で構いません。)

2 添付資料
(1) 浄化槽法第11条検査報告書

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第3 (第7条関係)

交付決定通知書

全浄連発 省エネ 第0000号

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)
交付決定通知書

補助事業者

平成 年 月 日付け 第 号で交付申請のあった平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)については、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)交付規程(平成29年4月25日付け全浄連第151号。以下「交付規程」という。)第7条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

平成 年 月 日

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会
会長 佐藤 佑 印

記

- 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 付け 第 号交付申請書のとおりである。
- 補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、補助基本額又は補助金の額が変更される場合は、別に通知するところによる。

補助基本額 金	円	補助金所要額 金	円
補助金の額 金		円(税含む)	
- 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、平成 年 月 日付け 第 号交付申請書記載のとおりである。
- 事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。
- 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)交付要綱(平成29年3月27日付け環発対発第17032711号)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)実施要領(平成29年7月14日改正環循適発第1707148号)及び交付規程に従わなければならない。
- この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成 年 月 日とする。
- 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

二酸化炭素排出削減量計算書

各年度を記入してください。(初回は平成29年度です。)

平成 年度 二酸化炭素排出削減量の算出について

二酸化炭素排出削減量(t-CO2/年度)の算出は、事業対象の各機器毎に消費電力削減量(kwh/年度)(シート「2枚目」で各々算定)を以下の表(「1.平成 年度 消費電力削減量」)に記入し、それらの合計値に実排出係数(別紙「電気事業者別排出係数」:環境省公示)を掛け合わせる事で算出する。

2枚目の計算結果をご記入ください。(小数点以下は第3位以下を切り捨て、第2位を四捨五入して、第1位まで表記。0になってしまう場合は第3位を四捨五入して、第2位まで記入。)

1. 平成 年度 消費電力削減量

対象となる機器名	(A)平成29年度改善前消費電力量 (kWh/年)	(B)平成 年度 消費電力量 (kWh/年)	(C)平成 年度 消費電力削減量 (kWh/年)	(D)削減率(%)
				0 #DIV/0!
				#DIV/0!
				#DIV/0!
				#DIV/0!
合計	0	0	0	#DIV/0!

各年度を記入してください。(初回は平成29年度です。)

((A)列、(B)列の数値は共に「3. 平成 年度 消費電力量算定根拠」から算出)

各年度を記入してください。(初回は平成29年度です。)

2. 平成 年度 二酸化炭素排出削減量

二酸化炭素排出削減量は以下の式で算出する。

$$\text{平成 年度 二酸化炭素排出削減量(t-CO2/年度)} = \text{平成 年度 消費電力削減量(kWh/年度)} \times \text{実排出係数(t-CO2/kWh)}$$

但し、実排出係数は『電気事業者別排出係数(特定排出者の温〜平成27年度実績-平成28年12月27日公表』より引用されるが一定ではない為、本事業においては平均値として一律0.0005

小数点以下は第3位以下を切り捨て、第2位を四捨五入。0になってしまう場合は第3位を四捨五入して、第2位まで記入。

$$\text{平成 年度 二酸化炭素排出削減量} = 0 \times 0.0005 = 0 \text{ (t-CO2/年度)}$$

事業報告書の二酸化炭素 排出削減量計算書(2枚目以降)

3. 平成 年度 消費電力量算定根拠

完了実績報告書

様式第11 (第11条関係)

平成 年 月 日

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会
会長 佐藤 佑 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名 印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)
完了実績報告書

平成 年 月 日付け 全浄連発 省エネ 第 号で交付決定の通知を受けた
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業) を
完了 (中止・廃止) しましたので、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (省
エネ型大型浄化槽システム導入推進事業) 交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のと
おり報告します。

記

- 補助金の交付決定額及び交付決定年月日
金 円 (平成 年 月 日 全浄連発省エネ 号)
(うち消費税及び地方消費税相当額 円)
- 補助事業の実施状況
別紙1 実施報告書のとおり
- 補助金の経費収支実績
別紙2 経費所要額精算調書のとおり
- 補助事業の実施期間
年 月 日 ~ 年 月 日
- 添付資料
(1) 別紙2に係る領収書等
(2) 写真資料 (工事の工程などが分かるもの)

事業完了日です。

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

1)プロワ (メーカー名・品番:)

	プロワ出力 (kW)	1日の稼働時間 (h/日)	日数 (日/年度)	モーター効率	消費電力量 (kWh/年度)
1-(A)	×			× 100 =	#DIV/0!
1-(B)	×			× 100 =	#DIV/0!
消費電力削減量 =					#DIV/0!

どちらも同じ日数
になります。

2)原水ポンプ(メーカー名・品番:)

	ポンプ出力 (kW)	1日の稼働時間 (h/日)	日数	負荷率	消費電力量 (kWh/年度)
1-(A)	×			/ 100 =	0
1-(B)	×			/ 100 =	0
消費電力削減量 =					0

1-(A)の計算は、平成29年度事業前(工事前)の環境で計算、1-(B)は事業後の環境での計算になります。

平成29年度分の報告のみ、日数が365日ではなく、事業完了日から平成30(2018)年3月31日までの日にちとなります。
完了実績報告書の実施期間の終わりの日付の「次の日」を第一日目として考え、3月31日までの日にちをカウントしてください。

3)調整ポンプ(メーカー名・品番:)

	ポンプ出力 (kW)	1日の稼働時間 (h/日)	日数	負荷率	消費電力量 (kWh/年度)
1-(A)	×			/ 100 =	0
1-(B)	×			/ 100 =	0
消費電力削減量 =					0

4)放流ポンプ(メーカー名・品番:)

	ポンプ出力 (kW)	1日の稼働時間 (h/日)	日数	負荷率	消費電力量 (kWh/年度)
1-(A)	×			103 / 100 =	0
1-(B)	×			100 / 100 =	0
消費電力削減量 =					0

5)水中プロワ(メーカー名・品番:)

	ポンプ出力 (kW)	1日の稼働時間 (h/日)	日数	負荷率	消費電力量 (kWh/年度)
1-(A)	×			115 / 100 =	0
1-(B)	×			100 / 100 =	0
消費電力削減量 =					0

6)その他 (メーカー名・品番:)

	ポンプ出力 (kW)	1日の稼働時間 (h/日)	日数	負荷率	消費電力量 (kWh/年度)
1-(A)	×			103 / 100 =	0
1-(B)	×			100 / 100 =	0
消費電力削減量 =					0